

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152251	新潟県	魚沼市	都市 I - 1

(1)民間委託

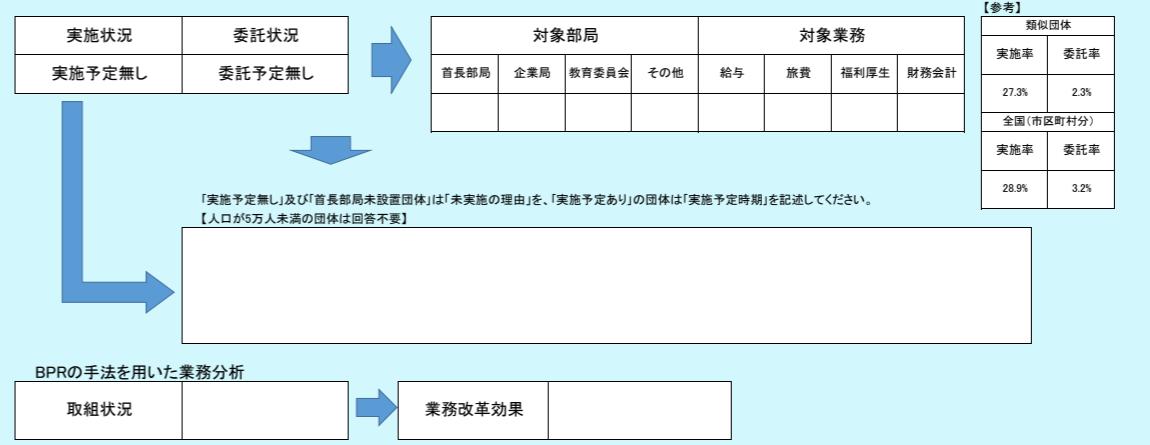
事項	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
		設置状況	設置予定		
本庁舎の清掃		100.0%	99.5%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%		
案内・受付		94.3%	91.4%		
電話交換		93.8%	94.1%		
公用車運転		90.0%	87.6%		
し尿収集		97.8%	98.0%		
一般ごみ収集		97.5%	97.3%		
学校給食(調理)		66.1%	69.7%		
学校給食(運搬)		93.3%	90.7%		
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき、正規職員の他に非常勤職員や再任用職員を配置して現体制を維持していく。	30.3%	35.6%	
水道メーター検針		100.0%	98.9%		
道路維持補修・清掃等		97.4%	97.1%		
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.0%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・府内情報システム維持		100.0%	99.6%		
ホームページ作成・運営		96.3%	97.2%		
調査・集計		98.0%	96.2%		

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



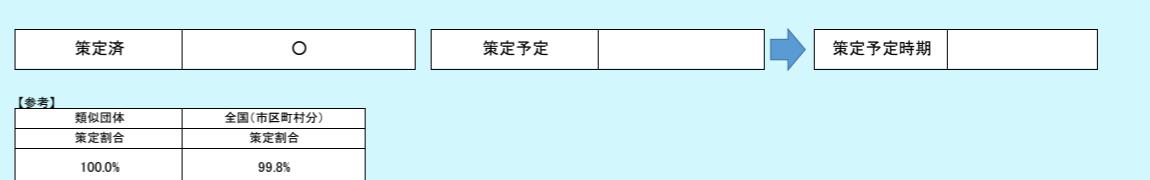
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐率	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
				自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率				
体育馆	15	3	20.0%	多忙化による業務負担が大きく、導入にあたり施設の構造が必要となるため、膨大なコストが発生する。導入しても指定管理者制度のメリットを活かせない可能性がある。	0	30.7%	39.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	多忙化による業務負担が大きく、導入にあたり施設の構造が必要となるため、膨大なコストが見込まれる。導入しても指定管理者制度のメリットを活かせない可能性がある。	0	42.5%	47.6%		
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度等の導入にあたっては施設の修繕を行なう必要がある施設が多く、既存の管理的条件や屋外施設が多いことから、収益の確保が難しい。	4	49.7%	50.2%		
海水浴場	0	0			0	8.6%	13.6%		
宿泊休養施設(ホテル、温泉旅館等)	3	3	100.0%		0	89.7%	86.5%		
休養施設(公衆浴場、海水浴場等)	7	4	57.1%	指定管理者制度の導入に伴うコスト増が見込まれるため。しかし今後の導入に向けて指定管理可能な事業者への取組みの指導を進めている。	2	72.6%	76.0%		
キャンプ場等	5	3	60.0%	運営事業と併せ再整備事業を行っている施設がある。再整備完了後の指定管理者制度等への移行を目指しているが、現在は市営としている。	1	55.8%	58.1%		
産業情報提供施設	0	0			0	81.3%	75.0%		
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	100.0%	64.2%		
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	52.0%		
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理に向けて検討中	0	27.9%	42.6%		
公営住宅	46	0	0.0%	再整備を進めることで判断するため	0	9.3%	14.3%		
駐車場	2	0	0.0%	料金を無料としているため収益が見込まれないこと、また、現在、維持管理賃貸は生じていないものの商店街にて管理を委ねる場合には委託料の発生が懸念されるため。	0	22.6%	38.0%		
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	15.2%	21.8%		
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入にあたっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコスト増が見込まれるため、また、収益の確保が難しい、収益が見込まれないため。	1	17.8%	19.4%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	収蔵資料等は貴重品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開をする必要があります。公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	2	29.6%	27.8%		
公民館、市民会館	8	0	0.0%	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者制度を導入していない。	6	16.5%	23.0%		
文化会館	1	1	100.0%		0	43.1%	51.8%		
合宿所、研修所等(リゾートの宿泊施設)	0	0			0	53.4%	48.0%		
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	64.7%	73.5%		
介護支援センター	0	0			0	60.0%	50.4%		
福祉・保健センター	9	7	77.8%	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい、施設及び立地条件が悪く指定管理者の立候補者が見込めない施設のため。	2	48.7%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	従来から施設運営のみの職員は配置しておらず、放課後児童クラブ支援員を配置している。	1	14.9%	23.0%		

(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

